

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年9月期末 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年3月期末 (平成22年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	52,498	46,740	50,010	
	コールローン	75,507	83,475	64,523	
	買入金銭債権	16,840	17,121	18,122	
	商品有価証券	738	535	1,046	
	金銭の信託	8,802	4,908	5,776	
	有価証券	1,276,032	1,385,505	1,338,875	
	貸出金	2,666,869	2,703,960	2,721,592	
	外国為替	4,913	4,092	3,669	
	その他資産	24,851	24,460	19,495	
	有形固定資産	58,795	57,886	58,631	
	無形固定資産	5,370	3,700	4,522	
	繰延税金資産	5,942	—	—	
	支払承諾見返	31,283	29,045	30,001	
	貸倒引当金	△ 27,018	△ 33,745	△ 30,560	
	投資損失引当金	△ 1	△ 641	△ 13	
		資産の部合計	4,201,426	4,327,046	4,285,694
	負債の部	預 金	3,725,149	3,834,712	3,788,065
譲渡性預金		98,335	117,896	102,904	
コールマネー		216	132	309	
債券貸借取引受入担保金		8,360	—	16,332	
借入金		48,600	40,600	40,600	
外国為替		249	60	43	
社 債		20,000	20,000	20,000	
その他負債		26,644	29,485	31,269	
未払法人税等		135	2,768	180	
その他の負債		26,508	26,717	31,088	
退職給付引当金		9,959	11,975	11,010	
役員退職慰労引当金		211	256	237	
睡眠預金払戻損失引当金		716	769	691	
偶発損失引当金		268	434	366	
繰延税金負債		—	564	150	
再評価に係る繰延税金負債		10,989	10,475	10,959	
支払承諾		31,283	29,045	30,001	
		負債の部合計	3,980,983	4,096,410	4,052,943
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,950	23,949	23,950	
	資本準備金	23,942	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	7	7	7	
	利益剰余金	121,282	122,972	121,745	
	利益準備金	9,134	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	112,147	113,837	112,610	
	固定資産圧縮積立金	307	307	307	
	別途積立金	109,893	110,693	109,893	
	繰越利益剰余金	1,946	2,836	2,409	
	自己株式	△ 904	△ 924	△ 916	
	株主資本合計	177,404	179,075	177,855	
	その他有価証券評価差額金	32,730	41,913	44,536	
	繰延ヘッジ損益	△ 1	0	△ 0	
	土地再評価差額金	10,309	9,647	10,359	
	評価・換算差額等合計	43,038	51,561	54,895	
		純資産の部合計	220,442	230,636	232,751
	負債及び純資産の部合計	4,201,426	4,327,046	4,285,694	

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年9月期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
経常収益	41,552	41,508	86,355
資金運用収益	33,609	32,359	66,265
(うち貸出金利息)	(25,320)	(24,301)	(50,208)
(うち有価証券利息配当金)	(8,032)	(7,726)	(15,553)
役務取引等収益	5,184	5,161	10,087
その他業務収益	1,499	2,977	5,779
その他経常収益	1,259	1,010	4,222
経常費用	36,893	38,008	79,469
資金調達費用	5,524	4,362	10,564
(うち預金利息)	(4,527)	(3,475)	(8,604)
役務取引等費用	2,019	2,053	4,057
その他業務費用	321	159	1,047
営業経費	24,124	23,693	46,996
その他経常費用	4,903	7,738	16,803
経常利益	4,659	3,499	6,886
特別利益	1,378	483	1,607
固定資産処分益	0	0	1
償却債権取立益	548	482	874
偶発損失引当金戻入益	828	—	730
特別損失	400	1,262	705
固定資産処分損	45	56	246
減損損失	355	1,192	459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税引前中間(当期)純利益	5,636	2,720	7,787
法人税、住民税及び事業税	26	2,717	67
法人税等調整額	3,010	△ 1,304	3,815
法人税等合計	3,037	1,413	3,882
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,076	33,076	33,076
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	23,942	23,942	23,942
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
前期末残高	7	7	7
当中間期(当期)変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期末(期末)残高	7	7	7
資本剰余金合計			
前期末残高	23,950	23,950	23,950
当中間期(当期)変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期末(期末)残高	23,950	23,949	23,950
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	9,134	9,134	9,134
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	307	307	307
当中間期(当期)変動額	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期末(期末)残高	307	307	307
別途積立金			
前期末残高	125,532	109,893	125,532
当中間期(当期)変動額	—	800	—
別途積立金の積立	—	800	—
別途積立金の取崩	△ 15,638	—	△ 15,638
当中間期(当期)変動額合計	△ 15,638	800	△ 15,638
当中間期末(期末)残高	109,893	110,693	109,893
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 15,638	2,409	△ 15,638
当中間期(当期)変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
別途積立金の積立	—	△ 800	—
別途積立金の取崩	15,638	—	15,638
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	17,584	427	18,047
当中間期末(期末)残高	1,946	2,836	2,409
利益剰余金合計			
前期末残高	119,336	121,745	119,336
当中間期(当期)変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	1,946	1,227	2,409
当中間期末(期末)残高	121,282	122,972	121,745

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
自己株式			
前期末残高	△ 884	△ 916	△ 884
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	△ 20	△ 7	△ 32
当中間期末(期末)残高	△ 904	△ 924	△ 916
株主資本合計			
前期末残高	175,478	177,855	175,478
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
当中間期(当期)変動額合計	1,925	1,219	2,376
当中間期末(期末)残高	177,404	179,075	177,855
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8,779	44,536	8,779
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,951	△ 2,623	35,757
当中間期(当期)変動額合計	23,951	△ 2,623	35,757
当中間期末(期末)残高	32,730	41,913	44,536
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△ 2	△ 0	△ 2
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	0	0	1
当中間期(当期)変動額合計	0	0	1
当中間期末(期末)残高	△ 1	0	△ 0
土地再評価差額金			
前期末残高	10,448	10,359	10,448
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期(当期)変動額合計	△ 139	△ 712	△ 88
当中間期末(期末)残高	10,309	9,647	10,359
評価・換算差額等合計			
前期末残高	19,225	54,895	19,225
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期(当期)変動額合計	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期末(期末)残高	43,038	51,561	54,895
純資産合計			
前期末残高	194,703	232,751	194,703
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 792	△ 791	△ 1,584
中間(当期)純利益	2,599	1,306	3,904
自己株式の取得	△ 20	△ 7	△ 33
自己株式の処分	0	0	1
土地再評価差額金の取崩	139	712	88
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	23,813	△ 3,334	35,670
当中間期(当期)変動額合計	25,739	△ 2,114	38,047
当中間期末(期末)残高	220,442	230,636	232,751

平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間財務諸表ならびに平成21年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年9月期]

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,181百万円であります。
 - (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - (6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8.ヘッジ会計の方法
 - (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成22年9月期]

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

●注記事項

[平成22年9月期]

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,003百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,878百万円、延滞債権額は49,247百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,142百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,384百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,653百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間期末残高は756百万円あります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,455百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 130,125百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,144百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,855百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は913百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、791,468百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が767,869百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,732百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は7,649百万円あります。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産/1,110百万円 無形固定資産/843百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,697百万円、貸出金償却1,053百万円及び株式等償却771百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
(イ) 滋賀県内
主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/35百万円
(ロ) 滋賀県外
主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,157百万円
上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
(イ) 資産グループの概要
①遊休資産 店舗・社宅跡地等
②営業用資産 営業の用に供する資産
③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
(ロ) グルーピングの方法
①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
②営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング
(回収可能価額)
当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,479	14	0	1,493	(注)
合 計	1,479	14	0	1,493	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 該当ありません。
- (イ) 無形固定資産 該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 固定資産の減価償却の方法]に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	217	—	217
減価償却累計額相当額	152	—	152
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間会計期間期末残高相当額	64	—	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間期末残高が有形固定資産の中間会計期間期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間期末残高相当額

1年内/37百万円 1年超/27百万円 合計/64百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間期末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間期末残高が有形固定資産の中間会計期間期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間期末残高 一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	32百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	32百万円
減損損失	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/2百万円 1年超/4百万円 合計/6百万円